

○柳川部会長 それでは、ただいまより第1回「繁栄のフロンティア部会」を開会したいと思います。皆さん、お忙しいところ、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

なお、本日は所用のため、井川委員、戸堂委員、新浪委員は御欠席となっております。

本日は、石田副大臣、大串政務官に御出席いただいておりますので、まず、部会の開催に当たりまして、一言ごあいさつをいただきたいと思います。

石田副大臣、よろしく願いいたします。

○石田副大臣 おはようございます。

今日は繁栄のフロンティア部会ということで、大変早朝からお集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。そして、皆様には委員に御就任をいただきまして、誠にありがとうございます。

野田総理も是非この会にはお邪魔したいということで、かねがね予定をつくっておったわけではありますが、予算委員会が1日半ほど紛糾をいたしまして、開催できなかったものですから、今日朝9時から予算委員会で総理も張り付きになっておりますので、残念ながら、今日の部会にはお伺いすることができないわけでございます。御了承いただきたいと思っております。

総理の肝いりの中でこの分科会がスタートしたわけではありますが、それは2050年の日本の将来像を描くとともに、まずは2025年の段階で何を我が国としてやっておくべきか。そういったことをテーマとして、皆様方から色々御意見をいただきたいと思っておるわけでございます。

御案内のとおり、経済がグローバル化して、新興国が大変力をつけてきております。そして、分厚い中間層ということをよく総理は言うわけではありますが、その分厚い中間層も、正直減ってきているような状況の中で、これからの日本の将来像、とりわけ繁栄のフロンティア部会の皆様方には、様々な意見を出していただいて、是非、今年の半ばには提言をつくっていただければありがたいと思う次第でございます。

皆様方の御協力に心からお願いを申し上げまして、御挨拶に代えさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。

それでは、大串政務官の方からよろしく願いいたします。

○大串大臣政務官 皆さん、おはようございます。担当の政務官をしております大串でございます。

今日は、繁栄のフロンティア部会の第1回会合ということで、柳川部会長、武田部会長代理を始め、委員の皆様にはどうもありがとうございます。

今、副大臣の方からお話がありましたように、フロンティアは50年、25年といった先のことを見据えながら、日本の将来像を新しい発想、枠にとらわれない発想から考えていただければという思いでおります。

繁栄、幸福、叡智、平和と4つのフロンティアを考えているわけですが、繁栄のフロンティアはひょっとしたら難しい面があるのではないかと常々思っておりました。すなわち、成長戦略等々、いろいろ私達はこれまで議論してきて、これは政府の中だけではなくて、内外で議論されているところがありますが、そこと勿論同じであってもいいんだけれども、違う面もやはり欲しいと。エッジを立てる面をどういうふうに作っていくかというのは、なかなか色々な知恵が更に必要な分野がここではないかという感じがしております。

ですので、本当に頭をお悩ませすることも多かろうかと思いますが、是非フロンティアという名にふさわしい御意見を賜ればと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○柳川部会長 それでは、本日の議事の進め方について、まず御説明したいと思います。

この部会としては初めての開催となりますので、この部会の運営要領とか、フロンティア分科会あるいは繁栄部会の議論の進め方、考え方を私の方から簡単に御説明させていただいて、その後で、御出席の皆様から、自己紹介を兼ねて、繁栄のフロンティアに関するお考えを一言ずつお話しさせていただきます。

その後で意見交換をさせていただいて、最後、次回の議事等について御相談をさせていただくというスケジュールで進めたいと思っております。

まず、この上にありますフロンティア分科会及び部会の運営要領について御説明をしたいと思います。

運営要領については、2月1日のフロンティア分科会において、お手元の資料1「フロンティア分科会 運営要領」というものが決定されておりますので、それについて簡単に御説明させていただきます。

この運営要領の定めるところによるものとするということで、分科会及び部会における配付資料及び議事要旨については、分科会、部会終了後、原則として公表する。ただし、大西分科会座長及び柳川部会長が必要と認める場合には、その一部または全部を非公開とすることができるということでございます。原則、配付資料、議事要旨は公表ということになっております。

分科会終了後、座長または座長が指名する者が記者会見を行って、分科会の議事内容を説明する。部会の議事内容の説明については、議事要旨の公表をもって代えるということになっております。

従いまして、この部会に関しては終了後の会見の予定はありません。委員に個別の取材があった場合には、御自身の発言の範囲で御対応をいただければと思っております。

次に、フロンティア分科会及び繁栄部会の議論の進め方について御説明したいと思います。お手元の資料3「フロンティア分科会及び部会における議論の進め方」をご覧くださいければと思います。

これは大西分科会座長がいらっしゃいますので、大西先生の方からお話しいただいた方

がいいのかもしれませんが、一応、私の役割ということで、この分科会の使命を簡単にお話しさせていただきたいと思います。

分科会で冒頭に説明があった紙に書いてありますように、日本人が「希望と誇りある日本」を取り戻す上で重要なのが、中長期的に目指すべき国の将来像を示すことにある。その実現のために切り拓いていくべき新たなフロンティアを提示するというのがこの分科会の使命になっております。

そのためには、宇宙や海洋の開発にとどまらず、経済、社会、科学技術、教育、国際関係など、かなり多岐にわたる分野における新たな可能性を見つけて切り拓いていくということで、フロンティア分科会という名前が付いた分科会が立ち上がっていると理解しております。

一応、そのターゲットとしては、2050年までを視野に入れた我が国の将来像を描く。国際的・社会的環境が大きく変化すると予想される、もう少し手前の2025年に向けた方向性を検討し、提示し、中長期的なビジョンをとりまとめるというのがこの分科会の使命となっております。

具体的には、その成果を国家戦略会議が今年の半ばごろを目途に策定するとされている日本再生戦略に資するものを提示するということを目的としております。

次に、議論のアプローチですけれども、単なる絵空事的な未来像を描くということではなくて、現在の状況から、日本の将来予測をしっかりとやって、その上で日本が目指すべき姿を描いていくということで、その過程では、これまでとは異なる価値観が色々出てくる可能性があるだろうということですので、その色々検討した範囲で目指すべき具体的な目標を設定する。

目標を設定するだけでなく、それを実現するために新たに切り拓いていくべきフロンティアを検討して、そのプロセスのボトルネックを考えて、それをどうやって乗り越えていくかということを実体的にしっかりと議論するということが、我々に課された使命であり、この議論の全体のアプローチとまとめられております。

各部会の役割ですけれども、今のような議論の前提からしますと、既存の課題解決型のアプローチではなくて、目標・課題設定から始めていて、そこから検討すべき項目も含めて部会で検討するということになっております。

細かく具体的には御説明しませんが、繁栄のフロンティア部会ということで、経済は人々の豊かで安定した生活の基盤であり、グローバル化していく中で、どうやって新しい繁栄を築いていくかということを検討するというのが、この部会に課された使命でございまして、そのほかに幸福のフロンティア部会、叡智のフロンティア部会、平和のフロンティア部会というものも並行して走っているということになっております。

フロンティア分科会及び各部会の今後のスケジュールについてですが、随分タイトなスケジュールになってございまして、部会ごとに月2回ほど開催した後で、分科会が月2回程度開催というスケジュールで全体が回ってきまして、5月の連休明けぐらいに中間報告、

最終報告が6月末ぐらいとなっております。かなりタイトなスケジュールですが、是非御協力いただければと思っております。

以上が大まかな部会の進め方、あるいはフロンティア分科会の進め方でございます。

一応、私の俯瞰としましては、私の方である程度アジェンダを示した方が皆さん御議論しやすいと思いますので、次回は、私がアジェンダを示して、議論していただきたいポイントをまとめて整理をして、説明をさせていただく。次回については、それに引き続き、各委員からのプレゼンテーションということで、お一方からプレゼンテーションを行っていただきたいと考えております。

3月の第3回、第4回に関しましては、お二方ぐらいずつプレゼンテーションを行っていただいて、それで中間的な整理にとりかかって、4月の5回、6回を迎える。

大体こういうスケジュールで考えております。

そうしますと、第6回をやった後には中間報告をとりまとめて、分科会、国家戦略会議への報告ということになっておりますので、なかなか大変だなという感じのスケジュールですが、是非よろしく願いいたします。

以上がフロンティア分科会の方で御説明がありました進め方とスケジュールですが、何か御質問等ございますでしょうか。大体こんな感じでもう決まっておりますので、是非御協力のほどお願いいたします。

続きまして、フロンティア分科会、繁栄部会における議論の考え方のベースとしまして、フロンティア分科会で大西座長の方から御説明があった資料につきまして、私の方から簡単に、これも先生がいらっしゃる中で、発言内容を私がサマリーするのは非常にお恥ずかしい話ですが、十分に座長の御議論を反映できているかわかりませんが、私なりの理解を御説明させていただいて、もし補足があれば、大西先生の方から追加でお話をさせていただくということで進めたいと思います。

資料4を見ていただけますでしょうか。

1ページ、フロンティア分科会の議論の構造ということで、バックキャストによるアプローチというものを取りたいというのが、まず議論のポイントでございました。

これは、まず①現状認識があって、バックキャストと書いてありますように、将来像がどんなふうになっているかということ踏まえて、後ろに戻ってくるというアプローチで考えたいということでございます。

一番下の右「時代の変化」ということで、現在の状況を踏まえた上で、2050年にどんな時代の変化が予想されるかという将来像を予測した上で、次に予測ではなくて、将来あるべき姿の2050年をきちんと描く。そこから前へ戻ってきまして、もう少し手前の2025年のあるべき姿をきちんと描いて、その上で2025年に向けてどういう方向性で考えていくべきかということを考えていくということで、2050年に向けた将来像をきちんと描いた上でバックキャストに戻ってきて、我々が今やるべきこと、これからやるべきことを議論するというアプローチで考えていってはどうかという御提案でございます。

その上で、時代の変化というものはどういうものがあるかということで御説明になったのが、大きな変化の流れの5つでございます。

1つ目は、人口の変化でございます。これはつい先日、予測が公表になりましたけれども、日本の人口がピークを迎えて、これから線対称で減少していく。大きな高齢化の加速、あるいは総人口が大きく減っていくというこの部分が、かなり大きく考えるべきポイントだろうということでございます。

老年人口を生産年齢人口で割ったものは、2050年には76.4%。現在の36%のほぼ倍の値になってしまう。年少人口は明治大正昭和30年代まで30%超の水準であったわけですが、2050年には8.6%になってしまうというかなりの高齢化、人口減少社会の構造というのは、2050年ぐらいまでにかかなり変わらない状況として、ある程度所与として考えなければいけないということで、逆都市化でもって都市の人口も減っていくという状況を前提としたときに、我々が何を考えていくべきかということを考えていかなければいけないということです。

2つ目は、アジア化の変化でございます。一方、アジアの人口が2050年は52.2億人というかなりの高い人口の割合を占める。その中でも、都市人口に占めるアジア都市のシェアが54%になるということで、欧米の時代からアジアの時代へということで、アジアの都市の経済活動がかなり活発になっていくだろうと。その中では、人、物、金、情報の流れが東アジア、東南アジアのウェイトが大幅に増加していく。一方、そういう状況にもかかわらず、留学生の減少等、日本人の内向き傾向というものが一般的に主張されておりまして、こういう中でこのアジア化の変化をどう取り込んでいくのかというのが大きな課題であるという点。

3つ目は、低炭素化の変化でございます。温室効果ガスが2050年には80%削減、2020年には25%削減ということで、世界的な協調コードがとられております。各地で温室効果ガス、排出量の割り当てが決められていくという中で、世界的に見ても、エネルギー、資源の供給方法、循環システムというもののかなり大きな変化がある、あるいは変化していかなければいけないという状況において、日本がいかなるエネルギー戦略をとっていくべきかという点もかなり強調されていたポイントだと思います。

4つ目は、ガバナンスの変化でございます。計画を立てて、予算を割り当てていくトップダウン型の「哲人政治」という官主導の政策運営というのは縮小していて、参加型合意形成の仕組みがかなり発達している。行政においても、中央省庁の役割が低下して、地方自治体の比重がかなり増加してきている。地方では、広域行政による経済・環境・交通政策の推進が行われる。国際的に見ても、アジア・太平洋地域での多国間で重層的な合意形成がかなり必要になってきているということで、この政策の意思決定の仕組み、あるいはガバナンス構造の仕組みというものがかなり変化をしてきていて、この変化の割合をきちんと踏まえた上で将来像を描いていかなければいけないという点がガバナンスの変化のこの御指摘です。

5つ目は、災害・エネルギー分野の変化でございます。これは特に東日本大震災に端を発して、我が国において、あるいは世界的にかもしれませんが、災害・エネルギー分野でかなり大きな変化が起こっている。自然災害との共存・防災の限界ということで「減災」という言葉あるいは考え方がかなり普及してきているという中で、防災施設とまちづくり、避難というものをどう考えていくのか。あるいはもう少し幅広く考えると、災害大国日本における一極集中構造の危険性をどう認識するのか。原子力エネルギーの問題ですね。制御不可能な危険性をどう認識して、再生可能エネルギーの活用をどのようにやっていくのかという変化が、待ったなしのきつい状況に出てきているということでございます。

最後の紙ですけれども、こういう時代の変化、今、御説明しましたような5つの時代の変化を踏まえて、バックキャストिंगによって将来のあるべき姿を設定して、その実現に向けたフロンティアを設定するという点で、フロンティアの諸分野ということで4つの部会が設定されているという点が、第1回のフロンティア分科会で大西座長が御説明になったポイントでございます。

以上の説明に関しまして、何か御質問あるいは特段の御意見等ございますでしょうか。

それでは、大体我々の部会の大枠のところの御説明はようやく終わりましたので、まずは御出席の皆様から自己紹介を兼ねて、繁栄のフロンティアに関するお考えをごく簡単に、まずは一言ずつお話しただければと思います。

私がいきなり最初に自己紹介というのもあれなので、武田部会長代理の方からよろしくお願ひいたします。

○武田部会長代理 武田でございます。このたび武田部会長代理として御指名いただきました。皆様には、6月の最終報告まで、大変お世話になると思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

私はフロンティア分科会の方で委員就任にあたり、2点申し上げましたので、まず、簡単にそちらを繰り返させていただきます。

1点目は、日本の強みを意識すること、2点目は、さはさりながら現実も見ていかなければいけないという点を申し上げました。日本経済の先行きを考えると、失われた20年の経験が余りにも強く我々にしみついていることもございまして、暗くとらえがちですが、日本経済が持っている強みだとか、あるいは日本人が持っている強みというものもあると思います。この委員会では、そういった強みを再度確認したいと考えております。

一方で、余りにも夢を追及し過ぎて、結果として「絵に描いた餅」に終わるビジョンをつくることは望ましくない。かえって若い人たちに信じてもらえない提言になると思います。したがって、日本の直面する制約を十分意識しつつ、それをむしろチャンスに変えていくような視点、あるいはその制約をはねのける方向性を考えていきたいと感じています。

今、申し上げた2点は、既にフロンティア分科会で申し上げたことの繰り返しですが、繁栄部会としての考えは3点ございます。

今後、皆様と議論を交わしていくうちに考えが変わるかもしれませんが、現時点での意

見として申し上げますと、1点目は、思い込みから解き放たれることだと思います。人口減少は確かに経済にとってマイナス要素ですけれども、人口が減少したら日本企業のマーケットが全て縮小するわけではないと思います。国内外で新たなチャンス、フロンティアを切り拓いていく余地はあると考えています。

2点目は、経済社会を支える基盤が大切だということです。日本の閉塞感が強い1つの大きな理由として、世代間格差が広がっていることがあると思います。それをどのように是正していくかが課題だと考えます。

3点目として、一番大事なのはやはり「人」です。まず、教育水準を高める環境をつくる。また、人を最大限活用していくにはどういうシステムが必要なのか。日本は労働市場の硬直性が長年指摘されていますが、労働力を新しい産業や企業に向かわせるには、お金をかけずとも慣習を変えるだけで出来ることは多いと思います。また、再チャレンジできる環境をつくらなければ、若い人たちはチャンスがあってもなかなかチャレンジできません。「再チャレンジ可能な社会」をつくることも重要な視点だと思います。

簡単ではございますが、私の方からは以上です。

皆様よろしくお願ひ申し上げます。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。それでは秋山委員、よろしくお願ひたいします。

○秋山委員 皆さん、おはようございます。サキコーポレーションの秋山咲恵と申します。第1回ということで、何となく場の雰囲気や硬いのが気になりますが、口火を切らせていただきますと、私は1994年に自分で産業用ロボットの会社を起こしまして、リーマン・ショックで大変なことにもなったんですが、何とか現在でも売上げの70%は海外。それもアジアだけではなくて、世界中のものづくりの現場に当社の産業機械を送り込んでいるというビジネスをやっております。

始めた時期が、いわゆる90年代後半の日本でも産業の空洞化、国内空洞化ということが言われ出した時期。アジアの新興国がどんどん発展してきて、中国が世界の工場になったその時期のものづくりの最前線の現場をこの目と、この耳と、肌で感じてきた者として、最前線の肌で実感したことをこの部会のインプットとして、皆様にお伝えできればと思います。

もう既にいろんな方が言われていることですが、決して製造業ということにかかわらず、これからの世界の在りようを考えると、日本のどんな産業も、どんな国民もグローバル化の波の中でしか生きていけないということは間違いないことだと思います。

一方で、国内の議論ですと、非常に日本だけがだめだという印象をお持ちの方も多いかもかもしれませんが、新興国も各国いろんな問題、課題を抱えながらやっているということを認識する必要があると思います。

十数年間新興国の発展のスピードの物すごさ、あとは経済成長している国で働いている人たちが、どれほどの明るい自分たちの未来を信じて、向上心を持って働くということが

世の中にどれだけの勢いだとか、活力を生んでいるのかということも目の当たりにしてはおりますけれども、その中で改めて見ると、先程、武田さんが仰られた日本の強みというものを改めて感じる部分というのがあって、それはやはり洗練された文化だとか、社会インフラがあって、その中で育まれた人材の平均的な質の高さ。これを強みとして生かさなければならぬし、こういう人材を今まで営々と築いてきた。決して、技術、ものづくりだけではない。例えば最近クールジャパンということで、いろいろ注目を浴びているようなものも含めて、まだまだ世界に通用する、あるいは世界に貢献できる日本の素材というものはたくさんあると思います。これをいかに新しい産業、あるいは日本経済の基盤、基軸にしていく、あるいは日本が世界に貢献する基軸として使っていけるかということを前向きに議論することが非常に大事なかなと思います。

それをやるために、今回ボトルネックに着目しようということなんですけれども、ボトルネックにどうやらなるようだと考えられるのが、やはりこれまでの日本の経済的な成功を支えた成功体験。この成功体験からいかに離れて、新しいビジョンをみんなで共有することができるかということが非常に大事ではないかと思います。これがまず1点目。グローバル化とその中に日本の立ち位置を前向きに考えたいということ。

あともう一つ、今回「分厚い中間層」というキーワードが出てきております。私、実は経済産業省の新産業構造部会にも今、参加をさせていただいております。その議論の中で分厚い中間層の1つの具体的なイメージとして「ダブルインカム・ツーキッズ」というキーワードが出てきて、これは非常に共感とリアリティを持って、将来の1つの中間層の姿のキーワードかなと思っております。

多分、いろんな社会的条件を考えると、昔のシングルインカム・ツーキッズの時代にまた戻ろうということではなくて、共稼ぎ、場合によっては親子で働くということかもしれませんが、そういった世界がためらいなく2人の子どもを持てる、そんな社会をつくっていくというのが1つのわかりやすいメッセージではないかと思っております。

今、そのことについてブログを書いたのですが、そのテーマのときには、いつも以上の反応がありまして、たくさんコメントをいただきました。特徴的だったのは、私と同世代、もしくはそれ以上の世代の方は賛成だというコメントが多かったんですけれども、20代、30代の方は逆に批判的で、それは理想論だと。今は1人だって大変なのに、2人なんか一体どうやって持つんだという、まさにこれからの日本を背負う20代、30代の方々がいかに負担感だとか、不公平感だとか、そういった気持ちを強く持っているのかということも改めて強く感じました。

ただ、この点に関しては、面白いエピソードがありまして、是非御紹介したいと思えます。せっかくブログをやっておりますので、ちょっとインタラクティブにやってみようということで、たくさんいただいた読者コメントに返信する形で次の回を書きましたところ、匿名で批判的なコメントを寄せられた方が、次は実名で、前回こういうことを言った者ですがということで、御意見に大変共感しましたというコメントが付いたんです。そのプロ

グで私がやったことは、決して議論をしたわけではなくて、批判的な意見も受け入れた上でそうですね。でも、私が言いたいことは実はこういうことなんですよということで、同じことをもう一度丁寧にお伝えをしたということで、ポジティブな反応に変わってきたということがあります。

そういう意味で、私の気づきとしては、そういうプロセスがこれから非常に重要になってくるのではないかと。特に 20 代、30 代の若い人たちに丁寧に、将来ももっとこういうふうの良い社会をつくっていかうと、その上の世代もみんな真剣に考えているんだと。それは責任を持ってやっていかうと思っているんだというメッセージを是非出していければいいなと思っております。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。鎌田委員、よろしく願いいたします。

○鎌田委員 おはようございます。JR 東日本の鎌田と申します。

今回、こういった会のお話をいただいたときに非常に戸惑ったのは、仕事の中で 5 年、10 年という中期ビジョンをつくることに参画することはあっても、50 年後というところについて、実は自分の将来自身も余り考えたことがなかったというところが正直な感想でして、そういった意味では、50 年後の日本はどうなるんだろうとメディア等で言われることを自分自身が考える、良いきっかけにもなったかなと思っております。

私自身のことになりますが、JR 東日本が民営化して、最初に女性をある程度のボリュームで採った年に入社いたしました。今、JR 東日本は 6 割が鉄道事業、4 割が生活サービス事業となっており、25 年の間に少しずつシェアは変わってきていますが、まだまだ鉄道の役割というのは大きいと認識しております。

その会社の中で、鉄道のことは実は余りわかりませんが、2 年目からほとんど流通の現場で仕事をしてまいりました。3 年ほど前まで、エキナカの開発をやっておりましたが、エキナカの開発を通じて自分自身が痛感したのは、実はマーケットは生み出すものではないかということでした。多くの仕事の中で、マーケット自身を生み出されている方が多くいらっしゃいますけれども、実は見えないところに、ここはもう飽和状態だと言われているところこそ、新しいマーケットの芽があるのではないかと感じました。

最初のように、50 年後の未来がすごく自分にとっては遠いというお話をさせていただきましたが、今から未来がつながっているわけでもございますし、今回のこの会議がやはり絵に描いた餅ということではなく、先ほど武田委員もおっしゃられておりましたが、誰がこの施策をやるのか。そして、どんな組織がそれを担っていくのかということにつながる夢であってほしいと思っております。

そういった中では、現実のものの考え方の部分が私がやっている仕事の中心にはなってきますが、そういった部分で議論に参画していければいいなと思っております。

今回も地方と都心という話が出ておりますが、今やっている仕事は、地方の仕事が中心になります。地方は疲弊していると言われておりますが、実際その地方に行ってみると、人々が豊かに生活している姿が多々ございます。一番欠けているのは、そのインフラの部

分なのか。それとも、お金が落ちるために都心とどうつながっていくのか。その中間のところのような気がしております。

地方で豊かに暮らしているといっても、若い人たちには職が少なく、都心に出てきています。その地域の産業を興すことによって、地方にもっと人が住みつく可能性があると思っております。そこに対しては、企業の方も国の力も、そして地元の行政の力というのが非常に大きい部分だと思っております。そういった仕事を今、一つひとつやっているような最中でございます。

また議論の中で具体的な話等、参画させていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。川上委員、お願いいたします。

○川上委員 おはようございます。ドワンゴの川上です。

私は IT 業界でニコニコ動画という動画サイトをやっているのですが、その IT 業界にいる立場の方から、2025 年どういうふうな日本であるかということを考えますと、この「繁栄」という名前自体がかなり嘘くさく、むしろこの「繁栄」をいかに維持するのかというところが急務になるんだろうなと思います。

日本の現状から考えますと、例えば日本の自動車、家電というのは、2025 年というのとはなくなっているかもしれない。そして、IT の世界においても、例えば日本のゲーム産業というのは、ずっと世界をリードしてきたわけですが、これが 2025 年には消えているかもしれない。そして、日本の国内産業であるメディア産業、出版産業といったものもすべて外資の中にコントロールされてしまっていて、その利益のほとんどは国外に流出し、マーケットも海外にコントロールされてしまう可能性が高いというのが、冷静に考えたときの 2025 年だと思うんです。

そういったときに、どういうことをしていけばいいのかといいますと、日本は伝統的に平均レベルが高いんです。個人の力が強いんですよ。それで大体戦略とかというものはどうも苦手らしい。現状でも、2025 年、2050 年で、具体的にこういう方法でやった方がいいのではないかというグランドデザインとかというのを誰も提示できていないというのが現状だと思うんです。

例えば日本で強いゲーム産業の代表的な企業である任天堂ですが、その任天堂ですら、実は大企業とかいうのとは違ってまして、巨大な中小企業ですね。それでゲーム機というのは、ずっとこれはおもちゃだと言いつけている会社なわけです。それを戦略的にもっと高いような人たちが、これからはマルチメディアだとか、いろいろな個人の情報端末だとか、そういうことを言っているわけです。そんな中で、職人的にこれはおもちゃだと言いつけてきた任天堂が勝ってきたというのが日本です。

今も家電の大手とかというのは、先行きが非常に暗いような状況まで追い込まれているわけなんですけれども、もう少し小さいレベルで見ると、いろんな部品だとか、細かい素材だとか、そういうところで世界的な技術を持っている企業というのはたくさんあります。

というと、日本は基本的には個人が優秀なんです。組織力というのは、大体下手くそというのが全般的な傾向として言えると思うんですけども、これは実は私どもがやっているニコニコ動画上で見ている創作活動を見ている、大体同じようなことが言えると。世界的にも、インターネット上で創作活動をしている個人のクオリティのレベルが圧倒的に高いのは日本なんです。やはり個人の能力がすごいんですよ。実際に日本のクリエイターとかといっても、例えばマリオをつくった宮本茂さんですとか、宮崎駿さんですとか、やはり世界を代表するクリエイターはいるんですけども、それがディズニーとか、そういった世界的な企業になかなか育たない。というのは、やはりものづくりの点でも、日本は職人が強いというのが実際の現状で、そうしていくと、ちょうどこの中間層を分厚くするというテーマとも合致すると思うんですけども、個人の能力をたくさん育てるという環境をつくるというのが日本の国際競争力を上げるためには多分非常に重要ではないかと思えます。

IT業界の例でいいますと、ECサイトというものがあるのですが、ここでAmazonと楽天という代表的な国内のサイトがありますけれども、これは洗練されている、多分ECの未来はこうなるんだろうなというものを提示しているのは、やはり外資のAmazonなんです。楽天というのは、正直言ってダサいわけですよ。いろんなデザインだとか、毎回拒否しないと注文のたびにメールが送られてくるとかいう、非常にうっとうしいシステムをつくるか、非常に泥臭いサービスをやっているのですが、ただ、これが実は日本独特というか、良い面もあります。Amazonと楽天だと、その中で中小の商店が活躍できる場所というのは、楽天の方が圧倒的に上なんです。Amazonというのは、商品が主体で、その商品の説明はAmazonがやると。その在庫をAmazon本体ではなくて、日本の色々なほかの業者が売ってもいいよという、非常に限定された条件で商売に参加させてくれるのがAmazon。それが楽天の場合というのは、勝手にメールをじゃんじゃん送っていいみたいな仕組みとかもありまして、個々の商店というのがそこでエッジを際立たせることができる。だから、実は楽天のおかげで、地方の潰れかけた将来性のないような商店が全国に販売ができて、商売が成り立っているという活性化に非常に役に立っているんです。

これは日本の特徴だというと、ちょっと良い話に聞こえるんですけども、実際日本が一番優れているかというと、中国の方がもっと優れているんです。中国の場合のECサイトの場合というのは、実は対面販売とかをやっている状態で、物を買うときに売っている人がチャットができるんです。ネットなのにもかかわらず、そこで値切りができるんですよ。それはチャットをしながらやるという、何でECとか、テクノロジーを使ってそんな無駄なことをやるんだという感じはするんですが、でも、実際にそちらの方が雇用の面だとか、サービスの細やかさの面とかで見たら、社会全体にとってはそういう非効率的な部分というのがあった方がいいのではないかと。それがサービスを提供できているんだと。そちらの方が素晴らしい社会だと思うんですよ。

だから、そういうふうはどうせ効率化を追求するようなモデルというものは、戦略的に

欠ける日本においては、多分勝てない勝負ですから、非効率的な社会をどうやって維持するのか。日本なんて、もともと日本語なんていう世界的にもどうしようもない言語を使っている国民なんですから、世界の中でも日本の価値というのは、やはり多様性を提供するということが、世界の中での日本の価値だと思うんです。そうであれば、日本の中においても、その多様性をできるだけ維持することが有利であるような方向に国としては誘導していただきたいなと思います。どうせプラットホームとかそういったものというのは、外国に持って行かれる可能性が非常に高いわけですから、その中でできるだけ小さな単位の個人、小集団、中小企業というものが活躍できるような、そういった環境整備を是非やっていただきたいなと思っています。

以上です。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。小松委員、お願いします。

○小松委員 小松ばね工業の小松と申します。よろしくお願ひいたします。

私は、いわゆる大田区の中小企業で、精密ばね、金属加工業のばねをつくっております。去年、先代の社長から引き継ぎまして、現在社長をやっておりますが、まだ日も浅く、勉強中というところで、このような大役を担ってしまって、大変緊張しております。

当社は、平成8年にインドネシアの方に工場を出しました。その当時は、日本の工場がベースにあって、その拡大ということで、世界にも目を向けるため、先代の社長がインドネシアに工場を出しました。その頃は、インドネシアはまだ発展の途中で、それ程盛り上がっていませんでした。それがリーマン・ショック以降がらっと変わりまして、日本とインドネシアがすっかり需要の面では逆転してしまいました。

また日本の雇用はどんどん減らしていかなければいけない状況になり、インドネシアの方は内需がよく、どんどん雇用しているという状況が現実です。

ただ、中身を見てみますと、国民性の違いというのをすごく感じます。日本のものづくりで当たり前のことが、インドネシアの国民の方は当たり前ではない。例えば図面が来たら、図面通り作る。それはインドネシア人もある程度はできるけれども、最後の追い込みが足りない。それでもいいと思って出してしまう。納期に関してもそうですね。とりあえずつくっているから、間に合わないのはしようがないとか、お客様に対する意識が全く薄いんです。それは幾ら教えてもなかなか定着しないものです。その辺の違いを感じるので、日本のものづくりは今後も残していかなければいけないと思っています。

25年後、50年後を考えたときに、日本という土地の枠は決まっていますし、人口が減少していくというのは、やはり仕方のないことなので、そういった中で日本らしさを失わないゴールは何かというのを考えながら意見を出せたらなと思っています。

よろしくお願ひいたします。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。齋藤委員、お願ひいたします。

○齋藤委員 おはようございます。インテカーの齋藤と申します。

名前通りアメリカ生まれ、育ちで、多分私は、グローバルな視点をこの部会に持ってく

る役目かなと思っています。生まれたのはアメリカのロスで二重国籍なんですが、ロスでずっと育った中、日本とのご縁というのは、大学生のとき日本の大手企業から仕事をいただいたことでした。その仕事とは、ちょうど Windows という OS が発明された頃で、その日本語版と一緒に共同開発してくれないかという依頼でした。そこに至るまでには色々な経緯もありましたが、まだ十代の私が大手のメーカーさんから大きな仕事を依頼され、日本の産業と仕事をしたことは、現在私が日本を本拠地として生活している大きな理由になっています。一応、大学は卒業しましたが、そのあと結局ベンチャーのほうに走り会社をたち上げたという経歴です。

会社を8年前にマイクロソフトに売却して、これから何をしようかと考えたとき日本に戻ってこようと思ったのは、日本の会社が私にチャンスを与えてくれたことに恩義を感じていたので、自分の経験を皆さんにお伝えすることが恩返しになるのではと考えたからです。7年前に日本に来て、正式には引退というか、フリーターのような立場でやってきたのですが、日本でお手伝いをするという目的で来てから、今が人生で一番忙しいかもしれません。日本の大学で幾つか教えて、海外の大学でもやはり幾つか教えているので、毎年平均40か国を飛び回っています。その中で政府の委員会や、調査委員会などに参加しています。

インテカーという会社は何をしているかといいますと、主にベンチャーキャピタル。ベンチャーに対して支援をしています。ただお金をあげるのではなく、経営のお手伝いや、アドバイスも同時にあげるような支援をしています。私は現在14社に投資していますが、数年前に14人から始まって、この4年間で、規模が400人に成長した会社もあります。インテカーが経営支援している会社は、この5年間どれも絶好調で、日本人はやればできるという事を私自身再確認しています。日本は少しひねればいろいろできる潜在能力を秘めた国です。

もう一つは、グローバルという概念を説明で実感するのは難しいので、実際海外に行ってもらうための支援もしています。大体年間500人ぐらいの学生さんを教えている中で、奨学金を与えています。生活費や授業料を渡して、1年間海外で勉強してこい。特にレポートの提出義務などはなく、友達を作ってくるように言っています。私はそういう経験が非常に大事だと思っているので、一人でも多くの若者を海外に出すことをミッションとしています。その学生さんが海外に行って、初めてどういうことを経験したとか、学んできたとか、こういうことをやっておけばよかったというフィードバックは、私自身にとっても大変勉強になります。それを逆に次の事業に反映したり、次のベンチャーに回すというのをぐるぐるやっているのがインテカーという会社です。

その他の活動としては、私が海外に広いネットワークを持つことや、日本の産業について知っていることや、科学技術の知識に詳しい事などが強みと目され、色々な国の政府から科学技術戦略の委員を頼まれています。例えばボツワナとか、UAEとか、ロシアとか、アメリカ政府などです。最近では、1月に世界経済フォーラムのダボス会議に出席しましたが、

そのような場に出ると、この「繁栄のフロンティア部会」の課題である経済成長は日本だけの問題ではないことをとても実感できます。税金とか借金を、マイナス思考ばかりではなく、どうポジティブに持っていくかというのは日本だけの問題ではない。つまり世界の中で日本がどのような出方をするのかが非常に大事だということです。先程仰ったように、少子高齢化という現象に関しては、言い方は悪いかもしれませんが、唯一日本がリードしている部分だと思います。他の国も近々、同じ状況になることが明らかなか中で、日本の対応について世界中の人が注目しているということを、ダボス会議のような場所で情報交換すると、非常に感じます。

今回の分科会に関して私が一番に提言したいことは、「プロジェクトの実行を可能にする運営プロセスの構築」ということです。過去、何回もこのような委員を経験した中で、皆さんすごく優秀な、頭の良い方がたくさんいらして、アイデアとか、戦略とか、定義とか、いろいろ出されました。この10年、20年でアイデアは十分いろんなものが出てきたはずだし、この委員会で話すのと似たようなものもあったはずで、それなのに、20年間成長していない、変わっていないというのがすごく気になります。海外と日本を比較すると、日本はアイデアを出す部分はすごく良いと思います。私としては是非、この部会で、ほかの省庁の縦割りとかそういうものを崩すアイデアを出してほしいと思います。皆さんのアイデアをどう実行するかというのは、更に大事な課題だと思うんです。だから何を直すとか直さないとかのアイデアは、これは皆さん多分もう知っていると思うので、それをどのようなプロセスで実行につなげるかが大事だと思っています。

この委員会でもとても良いレポートが出たのに、そのまま棚に放置されてしまうのを、もういいかげん見たくないという気持ちです。ではそれをどう実行するかという方法ですが、これはいつも話していることなんですけれど、3つあります。少子高齢化の中にあっては、手足の数の勝負ではインドや中国に負けるに決まっている。少ない中でどういうふうなレバレッジをかけてやっていくかという答えは、イノベーションしかない。これが一つ目です。ただ、このイノベーションというのは、皆さんよく使われる言葉なんですけど、イノベーションとは何なのかということと、またそれにつながるアントレプレナーシップについての本質を知らなければなりません。例えば、アントレプレナーシップを辞書で引くと「起業家精神」と書いてあります。でもここで言うアントレプレナーシップというのは必ずしもベンチャーが立ち上がることを指してはいなくて、もともとはマインドセットです。クリエイティブなプロセスを、どう実行して形にしていくかというのが、もともとの意味なんです。ベンチャーを始めるというのは、その中の一つの結果にすぎません。アントレプレナーシップというマインドセット、つまりものの考え方は、政府でも、大企業でも、ソーシャルベンチャーでも使えるノウハウなのです。このマインドセットをどう広げていくかということがとても大切だと考えています。

今、国会でボランティアに近いプロジェクトをやっていて、官僚の皆さんとの仕事を通じて感じるのですが、アントレプレナー的なマインドセットで丁寧に説明すると、よく

理解していただけます。官僚は悪く言われることが多いですが、皆さん悪者でもなんでもなく、視点が違うのだけなのです。お互いの視点を理解し合って、それを分析し、問題を一つ一つ解決する作業を続ければ結構できるじゃないかということを、身をもって感じています。これはまさに、先程から言っている、実行のためのプロセスをどう持っていくかが大事という事につながる話です。

アントレプレナーとイノベーションに次ぐ問題は、リスクという課題です。これが二つ目です。日本人は、リスクという課題に取り組むことがとても苦手だと思います。しかし、イノベーションにはリスクというのがついてきてしまいます。そのリスクをどう測るかについて、皆さんはいつも0か1かの議論をしてしまいます。でも残念ながら、薄いグレーか濃いグレーかの間で、それをどのように扱うかがリスク対応です。そのようなリスクの考え方を是非この部会でお話ししたいと思っています。

先ほど川上委員がおっしゃったように、日本の個人の組織では、リスクを取ることを承知で、それも含めてプロジェクトを実行することが確かにあります。戦後、車業界とか、半導体業界で日本がアドバンテージを取れたのは、個人個人の強みのチーム化に成功したからです。しかし残念ながら、今の日本は、企業も含めて、チームで動くというのはすごく下手になっています。これが三つ目につながる課題です。海外から見ると、日本人は「改善」する分野においてチーム力を発揮すると言われるんですが、それはチームではなく、グループです。年功序列の概念にとらわれて、個人が持つせっきくのノウハウやスキルを使わないのは勿体ない話です。それをどう生かしてやっていくかということが、私がこの部会に期待するところです。いろんなアイデアが出てきたとしても、それがうまく実行につながらなければ無意味になります。私が2050年に何をしているかは分かりませんが、良いアイデアがあった時、それをうまく実行、運営まで持っていける世の中になっていたらいいなと楽しみにしています。

○柳川部会長 どうもありがとうございました。実行というのは、多分ここにいらっしゃる皆さんが思っていることだと思うんです。先ほど政務官の方からお話がありましたけれども、いろんな成長戦略だったり、政府のプランは山ほど出ている。そういう中で、我々がこれで追加で出てきたときに、今までと違うことができるのは何かということ、仰るように、是非1つでも、2つでもきちんと実行できるような体制をつくりたいというのは、恐らくここに御出席の皆さんの共通の認識だと思いますので、是非そういう方向でやりたいと思っています。

それでは、瀬田委員、お願いいたします。

○瀬田委員 大阪市立大学の瀬田と申します。よろしくお願いたします。私はもっぱら学者畑でのんびり研究をしてきたわけですが、専門は都市計画ですとか、国土計画、あり体に言うとランドデザインの研究など、特に戦後以降の研究をしてまいりました。

今回の繁栄のフロンティア部会の趣旨などを拝見させていただきますと、やはりポイントとなるのは、多分中間層を分厚くするという事だと思います。と申しますのは、まさ

にここにいらっしゃるような非常にすごい方、特に民間で非常に御活躍されている方々は、当然すごいものづくりですとか、あるいはサービスですとか、マーケティングなどをされて、成功されたと思うのですが、この中間層を分厚くするというのは、すごい人がすごいことをやるだけではなくて、実は余りすごくない人とか、あるいは普通の人もみんなが発展できるという社会の仕組みを作らなければいけない。そこが実は一段階違うところかなと考えております。

そういう意味では、この部会では、本当に特に民間ですごく先進的なことをやられている方々のアイデアを借りながら、恐らく官と我々の学の方で、それをみんな、日本人みんなということになると思うのですが、どうやって広げて、みんなでどうやって成長していくか。そういうことを考えるのが、特に私を含めて、学あるいは官の方の役割かと勝手に解釈しております。

私の専門の国土計画の歴史、それも日本だけでなく、いろんな国のものを見ていますと、やはりもともと皆さんで農村で生活してきたのが、近代化を経て、大体都市化をして、みんな都市に集まってくる。ただ、都市に集まってくると、必ず経済が成長するかというところではなくて、結構途上国の大都市に見られるように、スラムが非常に大きくて、貧乏な方々はたくさんいるという世界もあるのですが、日本は幸いにして、一時期そういう時期もあったんだけど、結果的にはそうはならなかったと。それはやはり中心は製造業、基幹産業として製造業が非常に発展して、豊かな中間層が非常に分厚くできたからではないかと思うのです。

ただ、現在お話に出ているのは、やはりその製造業、あるいは広い意味でのものづくりがだんだん疲弊をし始めているのではないかと。では、その後どうするんだということは非常に重い課題でして、私も余り今の時点でそんなに答えを持ち合わせているわけではありませんが、まさにこの部会で考えさせていただきたいと思います。

最近ちょっと気になっているのは、たまに私もテレビを見ていますと、スマイルカーブという言葉が結構出てきていて、要はものづくりの中で企画とサービスは非常に付加価値が高いんだけど、日本が得意に知った部分はスマイルの口の下の部分になっているという話をよく聞いて、では、日本の企業も企画とか、サービスとか、そういったところに移行しなければいけないのかなみたいなことを思ったりもするのですが、特に中間層の増大ということになると、例えば企画の方ですね。非常に才能豊かな方が、ある意味本当にすごい才能で、お金もすごい稼ぐと。行ってみれば、ウィナーズ・テイクオールのような、そういうところがあって、そういう方はすごい発展するかもしれないけれども、それが社会全体に中間層を分厚くするとか、そういう形になかなかそれだけではつながっていかないのかなという気がしています。

それに対して、スマイルのもう片方のサービス。これはものづくりのスマイルカーブでは、どうやら保守とかそういう話をされるようなのですが、もうちょっと広い意味でとらえてみると、いろんな形で人に直接サービスをするということですね。そのサービスとい

うのは、必ず付加価値が高いかというとはそうではなくて、非常に高いものもあれば、実はまさに先ほどお話ししたスラムの人たちが従事しているような掃除ですとか、警備員ですとか、そういう非常に付加価値の低いものもあるわけですね。ただ、日本人がそれをやるわけには多分いかない。それをやり始めると、やはり中間層とは言えなくなってしまうので、そういったときに、このサービスの方でどれだけ付加価値の高いものを提供できるか。それは、そこから先も海外にそのサービスを提供できるのかどうかとか、そこも私は実はやや悲観的であるんですけども、あるいは国内の中でどんどんお互いがさまざまな特技を生かし合いながら、地域でイノベーションを興していくような方向も、もしかしたらあるかもしれないと思うのですが、そこで重要なのは、やはりサービスというのは多様性が重要で、色々な人がいろんな特技を持っていたり、あるいは地域によっていろんな特色がありますから、それを活かしていく。あるいは先ほど何名かの委員の方からもお話は出ていますが、個人の力。そういった個人がそれぞれいろんな力を持っている。それを活かしていくということが、多分これから非常に大事になっていくのではないかと考えております。今のところ、私の考えとしては以上でございます。よろしく願いいたします。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。南部委員、お願いいたします。

○南部委員 若手国家公務員の代表として参加させていただきます。こういったところで意見を述べさせていただくのは大変光栄です。現在 32 歳で、恐らく一番若いと思いますので、若者世代の意見を遠慮なく述べたいと思います。

先程ビジョンがたくさん出ているにもかかわらず、全然実行できていないではないかという御指摘がありました。どうしてビジョンがうまくいかないのかですけれども、少なくとも書かれた政策は大体実行されています。ただ、政策が実現したけれども、経済が成長していないのはなぜかということは問われるべきで、それは処方箋が間違っていたからだと思います。

どうして処方箋を間違えるのかというと、ある法律を通すとか、ある予算をつくれば、世の中バラ色になるというストーリーを描くからで、必ずしもバラ色の未来を示さなくてもいいというところから出発すれば、しっかり現実を分析できるし、処方箋ももう少し中長期の視点で、政治的には厳しいものもしっかり分析し、論点として提起できるのではないかと思います。

ですので、明るい未来を示すことを自己目的化しないことは、歴史に残るビジョンとしては非常に大事だと思います。実際、若者世代から見ると、日本経済はこれまでよくないですし、今後も余りよくなる見込みはないわけですから、明るい未来を示されても元気は出ません。むしろ、給料が上がる仕事はどこにあるのかなど具体的に示した方が、よほど元気が出ると思います。

ですので、できるだけ不都合な真実といいますか、これまでのビジョンが避けて通ってきていたところもしっかり視野に入れて分析したいと思います。

不都合な真実という意味では、大体 3 点ぐらいあると思います。

1つは、日本経済が貧しくなっていることに正面から向き合うべきだと思います。日本の所得構造を見ると、10年で80万円ぐらい平均所得が下がっています。今や一番多い層は年収200万円台の世帯です。ある種、中間層というのは幻想に近い状態になっています。勿論、経済は実質GDPで見るとそれなりに成長しているわけですが、普通の人の給料は下がっていますし、所得も消費も下がっていますし、生活保護は増えていますし、経済的な理由による自殺も増えています。若者の失業率も改善していませんし、明らかに日本経済は貧しくなっています。もう下り坂に来ているというところを出発点にしたビジョンが大事だと思います。

2点目に、30年後を考えると、人口減少で2025年頃にはマイナス成長になることが予想でき、このままでは社会保障がもたないということも分かります。それから、新興国との競争で、生産性を引っ張ってきた製造業も日本に立地できなくなる恐れがあることもわかっています。そういうリアルな事実を踏まえて、マイナス成長になっても豊かさが感じられる社会とは一体どういうものかを分析すべきだと思います。

3点目に、政府の役割をしっかりと分析すべきです。私は2年前までアメリカに留学していましたが、帰国すると全く雰囲気が変わっており、どんどん政府が大きくなっているというのが実感です。小泉政権のときは政府を小さくする方向でしたが、今や政府の規模だけが大きくなっている。経済全体は縮小しているにもかかわらず、政府の財政は史上最高を更新し続けています。当然、税金で賄えないわけですから、将来世代にほとんど先送りするという極めて異常な状態です。なぜかと考えると、豊かさを維持するために、借金してもいいから国が前面に出て所得を配分するという考え方が背景にあり、そういう政府の役割を本当にこれからも続けていけるのかを問うた方がいいと思います。何でもかんでも政府が出ていくのではなく、まず個人が自立し、個人が自立できないところは家族やコミュニティがしっかり支えるべきで、政府が一番最後に出てくるべきものではないか。政府が何でもお金をあげますということでは、やはり良くないのではないかと思います。

このように、現実が貧しくなっているとか、将来マイナス成長になるかもしれないとか、政府にお金はないとかを踏まえ、リアルなビジョンを描くことで、若者世代の心に刺さるビジョンになるのではないかと思います。

そういう意味で、明るい未来を示すより、リアルな現実の先に、ほのかに明るさが宿るようなビジョン。余り明るくないけれども、希望はちょっと持てるというビジョンを作るのが一番いいのではないかと思います。

○柳川部会長 ありがとうございます。星野委員、お願いいたします。

○星野委員 皆さん、こんにちは。

今、簡単に前段のところの感想といいますか、全体の方向性でどう考えているかということを実際に短くお話ししたいと思っています。

南部委員のような方が委員に入っているこういう会議というのは初めてで、今日ちょっとお話を聞きして、それだけで希望が持てたと感じています。

先程齋藤委員が言ったように、私も小泉内閣のときに観光立国戦略会議に入れていただいてから何度も出てきているんですけども、確かに戦略はいっぱい出ている。柳川先生とも一緒に国交省の成長戦略会議で戦略はいっぱい出ているのだが、書いてあるものが実現しているかという、南部委員が言うほど実現していないんだけど、ただ、確かに長く同じことを言っていると、ぽつぽつ実現してくるんですよ。ですから、希望を持っていきたいなと思っています。

最近では、LCC ですね。格安航空会社を国内に入れるべきだと、2004 年から私は主張して、それが何と今年実現する。これはすごいことで、私が申し上げていたのは、日本国内の移動を世界並みにしてほしいと。世界並みにしてくれるだけで全然違うんだと。特別安くしてほしいと思っていないということでお話ししていたら、本当に LCC が 3 社誕生するということが起こります。

もう一つの私の主張は、また次回にお話ししたいと思っています。

一番大きな成長のシナリオとして私が思っているのは、製造業からサービス業に産業がシフトしているわけです。過去 20~30 年を見ていただくと、経済産業省さんなども出していますが、仕事に従事している人の数は、製造業だった人が大量にサービス業に変わったというのは事実ですね。そのサービス業の生産性が製造業に比べて明らかに生産性が全然低いわけです。つまり、私たちが過去 20~30 年何をやってきたかということ、生産性の高いところの人たちを引き抜いて、生産性の低いところに入れてきたわけですね。だから中間層が貧しくなっている。

ですから、今後中間層をたくさんつくって、いこうというお話が先程ありましたけれども、私はサービス業の生産性を上げるんだと、ここに集中した方が良いのではないかと考えています。

もう一つは、農業の生産性を上げた方が良いのではないかとということも国の政策として、自給率も含めて、また、農業はポテンシャルがあるんだという方もたくさんいらっしゃる。私は農業の専門家ではないので、分からないんですけども、農業とサービス業に一次産業と三次産業の生産性が二次産業に比べて極端に低い日本をどうしていったらいいのだろうかということ、すごく大事な課題だろうなと思っています。

私が思うのは、やはり規制緩和です。農業の分野もサービス業の分野も相当規制があると未だに思っています。ですから、この生産性を上げるという策においては、是非規制緩和に対して正面から取り組むことはすごく大事です。製造業で日本はトップだったわけです。パナソニックやトヨタがなぜ農業はできないんだろうか。これは単純な、それだけのセンテンスなんですね。パナソニックやトヨタはなぜ農業ができないのだろうか。これをやれるような改革というのが、私はすごく大事なのではないかと考えています。

もう一つあるのは、やはり高コスト構造というのが私たちの社会であるので、高コスト構造というのは、税金も含めて負担が上がっていくということが、先ほどの最初の説明で 25 年後どうなるだろう、50 年後どうなるだろうという中に、それぞれ人口が減少する

とか、わかっている前提状況があるんですが、その前提状況の中にコストは上がっていくだろうなど、税金は上がっていくだろうなどというのは、みんな何となくわかっているわけですね。ですから、税負担が上がっていくときに、他の負担をどう下げていくかという高コスト構造のところ、そんなに元気のいい企業がばんばん入ってくるとはとても思えないですね。そこに対するブレークスルーを今回、何か新しく出せるポイントがあるといいなと思っていて、またお時間をいただけるときに、少しお話しさせていただきたいなと思ってます。

○柳川部会長 ありがとうございます。山川委員、お願いいたします。

○山川委員 私も若手の国家公務員の代表ということで、参りました。今回フロンティア分科会の部会で並み居る先生方と一緒に仕事をして、どれだけ貢献できるのかという不安は確かにあるのですけれども、若手の条件にぎりぎりはまっていたので、応募を決断いたしました。

この繁栄部会について思うことでありますけれども、自分がちょうど大学を卒業しまして、役所に入ったときに社会学者の佐藤俊樹先生が『不平等社会日本』という割と売れた新書を発表なされまして、それでいわゆる格差論争というのが本格化していった時代だということなんです。

ちょっと笑い話になるのですが、自分は女兄弟はいないんですが、中学生のころ、ときに友達の家とかに遊びに行くと、お姉さんとかがいるわけですね。それでジュリアナ東京とかから帰ってくるわけです。そのときは、当然自分は仕事をしていませんし、景気という言葉についても何ら実感はないのですが、何となく景気がいいんだなど、大人になったら良いことがあるに違いないと思っていたわけですが、大学に入ってみますと、もうそのころはちょうどはじけていまして、「経済学者よ、バブル崩壊という言葉抜きで経済を語ってみろ」というような横断幕が張られている始末であります。

そういうことで、好景気というものを知らないの、本当に不公平だなと自分は思っておるのですが、それは笑い話でございまして、私などは自分の就職が何とかになりましたから、それでいいのですけれども、今、武田先生からも労働市場の話がありましたが、今の日本の労働市場を見ていると、やはり最初の就職もうまくいかないと、そのままずぶずぶとはまっていくケースが相当あると思いますので、そういう意味で、今の若い人たちには相当申し訳ないなという気持ちを持ちつつ、毎日仕事しています。

私などが言うことでもありませんけれども、現在というのは、事実上、金持ちとか、それなりに成功した企業というのは、日本人であることをやめることができるというのが本当にリアルな選択肢としてあるということでもあります。一方、一昔前の日本社会というのが、本当に比較的平等と言えたのか。その事実関係については、経済学会なり、社会学会なりでもいろいろ議論が続いているところであると思うのですが、やはり皆さん本当に多くの方がそれなりの自分は中流だなど思っていたということ自体は、私は割と事実に近いのではないかと感じております。そういう中で、今、多くの日本人が漠然と

抱いている何らかの閉塞感ですとか、不安感というのは、やはり中流感覚が壊れていることに割と相関しているのではないかということを感じておりまして、そういう意味で、自分の一番上の上司である総理大臣におべっかを使う気は全くないのですけれども、分厚い中間層というのは非常に素敵な言葉だなということを考えております。

この分厚い中間層ということをどういうふうに復活させていけるか。この中で各人が連帯感を持ちつつも、個人個人が新しいフロンティアを開拓できる場としての分厚い中間層を復活させることをどういうふうな条件なり、基盤があれば、それに近づいていけるのだろうかということをお場で是非議論に参加させていただきたいと思っております。

思うのは、やはり何と言っても、お金の話は大事でありまして、結婚相手はお金ではないとか言う人に限って、大抵良い生活をしているんです。やはりそういう意味では、金目の話というのは物すごく大事なもので、超氷河期とバブル景気みたいに、生まれた世代によって物すごく差がつく社会というのは、絶対にいいものではないと思いますので、マクロ金融財政政策というのは何ができるかということの重要性を改めて確認してみたいと思っています。

あともう一つ、基本的には個人個人の強みを生かしていくという何人かの先生方がおっしゃられた事に全く同意するのですけれども、自由、自立を尊重しつつも、やはり最低限の不平等、機会の不平等みたいなものを是正する仕組みがないと、皆さん日本というシステムに承認を与えないと思いますので、その再分配を一方でどう強化していくか。私は、国の役割を縮小するというのには全く同意で、どんどん地方、地域に任せないといけないと思うのですけれども、そうは言っても、最低限やるべき再分配というものはあるはずで、この機能を確保するためにどういう改革をやっていけばいいのかということも議論させていただけたらと思います。

○柳川部会長 どうもありがとうございます。

自分自身が自己紹介をしていませんので、最後になりましたが、東京大学で経済学を教えております柳川でございます。

何人かの方からもありましたが、ビジョンやら、成長戦略が今までいっぱい今まで出てきているのでというのは、私も実際そう実感しておりまして、幾つかのものにも個人的にも関わらせていただいているのですけれども、その上でこういう部会を引き受けるというのは、自分としてどういう意義を見出せるのかなというのは多少悩んだところでございまして、お引き受けしたポイントは2つです。

1つ目は、先程、星野委員からもお話になったことですが、やはり言い続けなければいけないと。これで諦めてしまったら、結局は何も変わらないと。何度も途中で挫折しても、うまくいかなくても、やはり言うべきことは言い続けなければいけないということ。

2つ目は、先程も申し上げたことですが、やはり1つでも、2つでも、その中できちんと実現させていくということが重要で、そういう意味では、少し実現性のあるプランをき

ちんと描くということをやつてお引き受けする以上はやつてみたいなどということ、お引き受けした次第でございます。

先程少し申し忘れたのですけれども、第1回目の分科会の際には、総理から冒頭御発言をいただいて、そのときの御発言は、やんちゃな議論をしてくれと。一応自分より若い委員を選んで、若い方々に将来ビジョンを自由闊達にやつてもらいたいと。やんちゃな議論をしてくれという御発言がありましたので、余り既存の話にとらわれず、議論いただいて、お二方霞が関の官庁から来ていただいておりますが、余りそういう出身のことを考えずに、是非闊達に御議論をいただければと思います。

それから、私が分科会の際に申し上げた1つのポイントは、この報告書というのは、日本が、日本がという話になってしまうと、どうしても非常に内向きな話になってしまうだろうと思うんですね。先程齋藤委員の方からもお話があったように、やはりこれは我々は世界に対して、世界の課題をいかにアプローチしていくか。どういうふうな世界の課題に対して解決していくのかという視点で考えないと、やはり余り意味がないだろうと思っています。

ですから、日本の国家ビジョンだったり、政策ですけれども、それが日本として世界に向けてどういうメッセージを発していくのかというつもりで、我々はこの報告書なり、レポートを考えていくべきでないかと思っています。

先ほどから何度も繰り返して言っていますが、やはり何人かの方々からお話をいただいたように、絵に描いた餅のきれいごとのビジョンを書いても仕方がないということで、現状、リアルに踏まえた上でのいい政策提言なり、ビジョンをやつていけないだろうということ。そういう意味では、かなり具体的に何をどうするかということ議論していく必要があるだろうと思うんです。何か宙に浮いた話にならないためのポイントは、やはり具体的に地に足をつけて議論をしていくということだと思います。

ただ、大事なポイントは、やはり具体的になればなるほど、あの制約があるねとか、この制約が厳しいねとか、こういう政治的状況だとか、いろんな既存の制約だとか、しがらみだとか、政治的ないろいろなものがどうしても頭の中に浮かんでくるのですが、やはりその辺りは、あることを前提にしつつも、それを所与のものとしなさい。それを前提に諦めてしまうのではなくて、そういうものも動かしていく。では、どういうふうな動かしていくかということも考えながら動かしていった物事を変えていくというスタンスで臨む必要があるかなと思っています。以上が大体のアプローチの、私なりの考えていることです。具体的に、どういう問題意識でいるかということ、2点、3点ほど申し上げますと、これは皆さんと同じように個人的な意見だと思って聞いていただければと思います。

私は、やはり2050年とか、あるいは2025年に対してどういうアプローチをしていくかというときには、2050年の現実の姿というのをきちんと把握しなければいけないという、もともとの大西先生の紙がありましたけれども、これは非常に重要で、その変化の中で、最初に提示されている人口の変化というものは、やはり無視できない問題だと思うんです。

その他の話はかなり変えられるんです。操作可能な変数です。だけれども、この人口の変化自体は、残念ながら明らかにかなり所与として考えざるを得ないですね。勿論、これから少子高齢化の対策が進めば、ここの先のところで若い人たちが増えてくるかもしれませんが、上の方の世代の部分は所与として考えざるを得ないので、この人口の変化を前提にしたときに、どうやって繁栄の姿を実現させていくかというところが非常に重要で、これに対して何らかの答えを与えずして、この将来ビジョンを 2050 年、2025 年を踏まえた繁栄のフロンティアという答えは、世間は納得してくれないと思うんです。やはりこれ乗り越えて、いかなる繁栄の姿を描くかということが重要だろうと思います。

これに対してのアプローチは、論理的には 3 つですかね。

1 つは、まず 1 つの在り方は、人口が減って成長していけなくなっても、その中で幸せを追求するというアプローチですね。ただ、今日の皆さんのお話を伺っていると、当然ですけれども、これはほとんどフィージブルではないですね。やはり何らかのこの問題をある程度改善していかない限りは、繁栄はないだろうと思います。

そうすると、対応策としては 2 つで、1 つは、この人口構成を前提にしたときに、いかに全体として生産性を高めていくかということです。これは先程、星野委員からもお話があったように、ある程度規制緩和をしていったり、あるいは人材のミスマッチングみたいなことを解消していったり、あるいはもう少し教育の面を考えていく。いろんな可能性があるんだと思いますけれども、こういう意味で、今の人口構成の中で、やはりそれぞれがより豊かに活動することによって繁栄を築いていくということが 1 つ目。

もう一つは、所与ではありませけれども、もう少し日本で活動してらうとかということを考えて、ある程度人口構成の動きを調整していくということです。

先程どなたかからありましたけれども、私は所与と言いましたが、これは実は所与ではないんです。出ていく自由は幾らでもありますので、やはりこれから 20 年、30 年経ったときのグローバリゼーションの姿というのは、今と全く違うと思うんです。そうすると、先程から何人かの方から、ある程度豊かな人は外に出て行ってしまおうという話がありましたが、この人口構成すら所与ではなくて、もしかするともっと減っていく可能性すらあるわけです。そういう意味では、内外の人が果たしてこの日本できちんと活動してくれるような、ある種の魅力的な地域をいかにつくっていくかということを考えないと、これすら実現できないですね。そういう意味での人口の問題というのは、非常に無視できない話だろうなと思います。

今の点と絡むのですけれども、2 点目はグローバリゼーションの姿は、今までのグローバリゼーションの延長線上で考えていくと、大きく見誤るのだろうなと。これもまさに大西先生のアジア化の変化というのがありますが、やはり世界全体の構造は大きく変化しますし、先程から申し上げているように、人の移動も今よりもっと激しくなってくるだろうと。あるいは少なくとも、企業はどんどん海外へ出て行って活動していくようになっていくわけですね。そういう意味では、企業も人ももっとグローバルに動く中において、我が

国、あるいはもしかすると、先程申し上げたように、世界全体で繁栄させていくにはどうしたらいいかということを考えていかなければいけないだろうと思います。

3点目は、そういう意味では、考えるべきポイントは、今いる人をどうやって活用していくかということで、これは武田委員、秋山委員あるいは何人かの方がかなり強調されていた話ですけれども、人を活用していったって、いかに繁栄を実現させていくかということが重要で、ただ、そうすると、私は武田委員からお話があったような、ある程度やり直せるというのですかね。そういう視点がかかなり重要ではないかと思っています。リスクというお話が齋藤委員からもありましたけれども、やはりある程度リスクをとって、色々活動していかなければいけないという状況があります。

山川委員からのお話だったのでしょうか。どうしても最初に就職したところでうまくいかないと、もうおしまいという社会だと、人材の活用としてはとてももったいない話なので、やはりやり直しをして、人材をより豊かに活用させていかなければいけない。そういう意味では、少子高齢化ではありますけれども、ある程度年齢がいった方でも、やる気があって、元気があってという方は、今はたくさんいらっしゃるわけですね。そういう人たちの活用の仕方も含めて、人材をもう少し活用させていく。その意味では、やはりやり直しができる社会をどこまでつくっていくかということは、もう一つのポイントかなと思っています。

個人的にはそういうふうに思っていますが、それに余り縛られる必要はありませんので、あと20分ほどですけれども、今日はフリーディスカッションということで、是非今まで皆さんのそれぞれの方の御発言に関してでも結構ですし、あるいは補足の主張でも結構ですし、あるいは部会の進め方等々についても結構です。何でも結構ですので、御意見、御質問等を出していただければと思います。いかがでしょうか。

川上委員、どうぞ。

○川上委員 人口問題というのは非常に大きな問題だと思うんですけども、人口問題でよく言われるのは、外国人の労働力の活用みたいなことを言われるのですが、世界一般的に見ると、普通貧困層というのはたくさん子供を産んで、所得水準が上がっていくと出生率が下がっていくということなんですけど、日本はこんなに貧困層が拡大しているにも関わらず、少子化の傾向は一向に変わらない。その現状が変わらない状態で外国人の労働者を入れるということに、日本にいてどういうビジョンを持っているのかということ非常に疑問に思っているんです。

ニコニコ動画というサイトは、実は日本の中でニートと呼ばれる人たちがユーザーの皆さんにたくさんいらっしゃるサイトなんですけれども、そういう人たちと話す機会もあるんですけど、その若い子たちが今どういう状況に置かれているのか。それは当然、話すときに何で働かないんだみたいな話をするんですけど、実は選択肢が非常に少ないんです。聞いてみると、1つはコンビニのバイト。そして、ファストフードのチェーンとかのバイト。まず、バイト以外に職がない。正社員というのは、大体2種類ぐらいあるということです。

大体誰に聞いても同じような答えになるんですけども、それは歩合制の営業、もしくはテレホンアポインターという、これも電話をかけまくって営業をする。これもやはり歩合制だという。要するに、営業か、バイトかという選択肢しかないんですよ。

その状態でみんな子どものころには、学校から自分のやりたい仕事を見つけられないということを言われていて、社会に出されると、そういう現実が待っている。そこで働かないというのは、実に当たり前の話であって、そこで実際に今、ニートは何百万人もいますし、ニコニコ動画の場合は、ネットにつながるニートという人たちが百万単位でいるんですけども、そういう人たちというのが、より労働力として浮いた状態で存在しているんですね。ここのマッチングをどうしていくのかということを考えなければいけないと思うんですが、実際にはグローバル化への対応云々かんぬんとか言いますが、その多くというのは、国際競争社会の中にさらされるというお話なんですけれども、一方、学校教育では、競争はしちゃだめということを教わったまま、そういう社会に放り出されるという仕組みがあるわけなんです。ここを解決しなければいけないと思っています。

では、今その教育でどういうことができるのかということを見ると、実は採用するIT企業の企業側の立場からすると、優秀な学生というのが高校生か大学生でいたとすると、一番の企業側の希望は、今すぐ学校を辞めて来てほしいということなんです。これが時間が経てば経つほどだめな人間になっていくわけですよ。新しいことを覚えられない。歳をとった柔軟性の欠ける人間になってしまう。それが学校の制度というものの中で、そういうだめな人間を囲い込んでやっているというのが、今の日本の教育制度。それはIT企業という立場から見た場合の率直な感想です。

だから、これはITとか教育に入れるんだから、何だかんだで議論とかありますけれども、それは今までの日本の現状を見ていると、多分そこら辺できっと変な議論になってしまって、きっと余り良い結果にならないだろうし、時代にも取り残されるんだなと思いますので、一番現実的な解決策としては、義務教育制度自体を変えるのではなくて、まず、義務をやめたらいいのではないかと。学校を辞めちゃいけないとか、そういうような概念自体というのを、その自由度をまず上げることをやっていただきたいなと思います。

教育制度というのは重要な問題ですし、色々な意見をお持ちの方はいますから、そんな統一はしないと。自由に好き勝手やれというところをまずはやる。実際に行って、色々な人材ができれば、そういう人たちの中には、やはり企業で欲しい人材というのは増えてくるんだと思うんですよ。少なくとも、今の100万、200万ぐらいの、本当に選択肢がないような子どもたちは減ると思います。そういうことをさせていただきたい。

○柳川部会長 ありがとうございます。齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 今のことは、私も賛成なんですけれども、グローバルという面では、移民云々というより、いろんな定義があると思うんです。グローバルやイノベーションという言葉は、みんな結構使うと思うので、それをちゃんと定義化するというのは大事だと考えています。移民を受け入れて云々というのは1つの側面でしかないなのに、そこでヒートアッ

プしてしまって議論が進まないようなことも多い。グローバルについてはもっと大きな目線で捉えることが必要だと思います。例えば、日本企業の海外進出ですごく情けなく感じるのは、会社を買収したり、円高を戦略としていろいろやっても、そこで話が終わってしまうことです。アメリカや中国やほかの国に比べて、海外投資のリターンは大体半分から3分の1なんです。つまり、海外進出したかしないかの問題ではなく、どのように効果的な結果をもたらしたかというのが最も大事だと思うんです。

ですから、先ほどの南部委員の話ではないけれど、ただやるだけでは駄目で、効果があるようにすることを考えなければならない。今話題に上った教育では、例えば、やっと東大が「9月入学の導入」を検討し始めましたが、それがこの先5年かかったとしても、少しずつ変わっている部分ではあります。実は私は日本の教育は素晴らしいものだと思っていて、それは海外へ行ってほかの国と比較する機会があるときに強く実感します。世界から見ると日本はまだまだ輝いていて、例えば、すごい成長戦略を立てて邁進している国から、日本の手助けが欲しいと言われたりします。そんなときは、日本人としてとても嬉しいと思います。教育における成長戦略の中でやるべき事が10あったとすると、日本がやらないといけないのは、2ぐらいしかないと思うんです。最後の一步なんです。他国では教育制度を整えたり、学校や大学をつくったり、博士課程を設けたり、そういう事が2050年から2100年の課題だったりしますが、日本では既に全てが整っています。私は日本の教育における課題は、教育を受ける側のインセンティブにあると思っています。だから、教育全体を見渡して見つけられるような問題ではなく、もっと本質的な理由を追及することが大事だと思うんです。教育の中身ではなく、教育を受けた人の先に待ち受ける人生の在り方です。

未だに海外の人にうまく説明できない言葉に、新卒や中途採用があります。この言葉には、「大学に入らないと就職に不利だ」という裏の意味があって、そうなるとうまく結局、高校の授業は大学に入るためだけに特化されます。そうして大学に入りさえすれば、これはちょっと言い過ぎかもしれませんが、4年間のバカンス生活を送るとというのが、海外から見た印象です。日本の高校生は確かに優秀けれども、良い会社に入るには良い大学に入ることが必要だから、それだけに集中してしまって、創造性やイノベーションをなくしてしまう結果を招いているように思います。つまり、直すべきはそのようなインセンティブだと思うんです。この考えの元には私自身の実体験があります。奨学金を毎年何人かに渡していると言いましたが、それを今年は6人に渡しました。その6人を探すのに大体10人ぐらいに声をかけます。女性の候補者は必ず「ありがとうございます」と言って、すぐに計画を立てます。海外に行って、ハッピーで戻ってくると、それからバリバリ活動しています。でも男性の場合、99%が、まず親と相談すると言うんです。そして親と相談した結果、約3分の1は断ってきます。全部あげるのにですよ。なぜ断るかというと、母親が駄目と言うからなんです。結局、経営判断をしているのは母親なんです。母親が、自分の息子がどこに就職するかという事を気にするあまりの結果です。これはもはや文科省の問題ではな

く、別のところに原因があります。これまで教育問題としてフォーカスされてきた以外のところから、原因の本質を引き出すことが大切な気がします。

○柳川部会長 ありがとうございます。秋山委員、お願いします。

○秋山委員 皆さんのお話にインスパイアされて、余り落ちのない話なんですけれども、今のお2人のお話に関連して。「イノベーション」というキーワードがよく出てきます。私は技術開発の仕事をやっている中で言えることとして、例えば新しい技術を基に素晴らしいiPadでも何でもいいんですが、生まれてくるときというのは、まずゼロから1を生み出す人がいるんですね。それで生まれた1を100にしたり、100万にしたりする。これはチームでやったり、組織でやったりするんです。その1生まれたものを大きくするというのは、いろんな人がよってたかってやることはできるんですけれども、ゼロから1を生むというのは、あくまでも個人のなせる技なのです。これを企業で育てるとか、そういうことは非常に難しく、どちらかというところ発掘して、邪魔しないようにのびのびさせるというのが関の山で、このイノベーションの創発をもっともっと活性化しようとする、やはりそういう個人が評価されるということが大切です。でも実際はきちんとした組織の中だと、そういう人は、大概「ばってん」がついてしまうんです。ですから、先ほどの義務教育の話ともちょっとつながってくるかと思うのですが、みんな同じようにこうでなければいけないということがちょっと強過ぎることが1つのボトルネックだろうなど。それは文科省かもしれないし、先ほどおっしゃられた母親の価値観みたいなところかもしれないし、最初に武田さんがおっしゃられた思い込みを捨てるということにもつながってくるかもしれないんですが、イノベーションを一方で言いながら、今、自分たちはそういう価値観とか仕組みの中で人を育てたり、仕事をさせたりしているというところ、1つのブレークスルーしなければならぬところで、でもこれは結構簡単なことで、ちょっと人と変わったことをする。何かちょっととんがって、でも何かすごいよね、あいつ。みたいな人を褒めればいいんですよ。褒めるということをもっともっと価値観の中に取り込んでいく、そういうものを後押しするようなのは何か必要なのではないかと思います。

○柳川部会長 星野委員、どうぞ。

○星野委員 余り概念的な話をしているのかどうか分からないのですが、皆さんの意見にまた私もインスパイアされたので、ちょっとコメントです。

先ほど川上さんが話していた、若者は仕事がない現状だという話なんですけれども、実は日本の地方では、若者に来てほしいんです。地方ではたくさん仕事があるんです。我々は相当大都市圏の若者に対して、こういう仕事がある、ああいう仕事がある。それは都会で一流企業に入るよりも規模は小さいかもしれないけれども、ただ、チャンスはあるし、地方の方が住みやすい部分もあるよということを一生懸命言っているんですけども、なかなか来てくれないという現状があるんですよ。それでコンビニでバイトをしたり、東京で歩合制の仕事をしたりしているのかもしれないけれども、私たちは決して歩合制の仕事を提案しているわけではないし、コンビニの仕事を提案しているわけではない。正社員で、

将来はサービス産業で鍛えていこうと、実力をつけさせてやろうという仕事はたくさんあると思っているんです。

ですから、日本の地方の企業を見てもらうと、どこもリクルーティングで困っていますよ。ですから、我々が考えなければいけないのは、私は本人を説得しているんです。本人を説得して、大学の4年生に星野リゾートは面白そうだから行くよと。北海道でも、沖縄でも、島根県でも行くんだという人はいるんだけど、先程、齋藤さんが言ったように、親が出てくるんですよ。私も母親が出てきて、東京にいなきゃだめなんだと。お前、長野県なんか行ってどうするんだみたいな話で、やはり辞退しますという人も多いんですよ。だから、そういうミスマッチがあるので、そこに関して何かできるのではないかと思ったというのが1点。

もう一つは、先程の川上さんの話でちょっと気になったのは、競争を否定する教育というのは私もあるなと思っていて、ただ、現実社会では競争にさらされるわけだから、もうちょっと競争に耐え得るだけの強い人材をつくらなければいけないということが解決策なのかなと思ったら、義務教育を廃止すべきだみたいになったので、ちょっとそこは飛躍があるなとは思っています。どちらかというところ、義務教育が悪いのではなくて、高等教育が悪いのではないのと。先ほど言った4年間のバケーションが、あそこで競争に耐え得る連中をつくるにはどうしたらいいかということが本当の解決策なのではないかと思いました。

○柳川部会長 ありがとうございます。鎌田委員、どうぞ。

○鎌田委員 今、星野委員のお話を伺っていて、私も今、地方で仕事をしているんですけども、地方では中小企業が多いんですね。そうすると、雇用するのに二の足を踏んで、まずは臨雇から入ると。正社員になったときに、うちの会社は大丈夫なんだろうか、そして又、教育のシステムもないところが多いです。中小企業の地元の人たちがもっと採用できる、働く場は確かにあるんです。そうであれば、採用するために、もう少し違う形の援助も、ある意味では必要なのではないかと。

経産省の委員会でも、中小企業のそういった施策というのが議論されたのですが、そういった施策をどんどん具現化していくことも大事だと思っているんです。

その一方で、地元で働きたい人たちに対して、もっと間口を広げて、そういった企業がもっとあるよということも意外と知られていない。青森でシードルの工房をつくったんですけども、すごく応募があったんです。非常に優秀な人たちだったので、そのうちの4人を今、正社員として雇用しました。子会社が採用したのですが、バックにはJR東日本という企業名があったのかなという気もするんです。

あともう一点。先ほど、大学の秋入学の話が出ましたけれども、やはり大学だけではなく、今、保育園の関係もやっているんですが、保育園は4月に開園するところが多いんです。それは4月じゃないと集まってこないんですね。秋口に保育園に預けるといってもあるにはあるのですが、お母さんたちはやはりその時期に集中させるんです。ですから、

子どもを産むと、4月まで待って働き出す。先ほど将来人口の話が出ていますが、女性の労働力というのは非常に大きな部分だと思います。そういった女性の労働力という部分を考えたときにも、子育ての制度というのはすごく大事だと思うのですが、それは保育園に限らないと思うんです。海外ではナニーの制度などもすごく充実していますし、働きたい人にとっては、3か月の休みでも働きたい女性はいっぱいいるんです。でも、なかなか日本の制度がそういったところにも対応していかないと。保育園のみが足りない足りないと言われますが、保育園のみがすべてではないとも思っていますし、そういった大学の高等教育だけではなく、子どものときからのいろいろな選択肢というものがもっと日本にはあってもいいのではないかと思います。済みません、ちょっと話がずれたかもしれませんが。

○柳川部会長 ありがとうございます。川上委員、どうぞ。

○川上委員 義務教育をやめたらいいのではないかということに関して補足させていただきたいのですが、私の方も、例えば会社の方で、うちの会社にとってメリットがあるような人材ができるような学校がつかれないとか、もしくは社員のための、女性が働けるための保育所とかを会社につくりたいとか思っているいろいろ調べたのですが、実は細かい規制が本当にいっぱいあるんですよ。例えば学校をつくる場合は、机の数が決まってあったりだとか、こういう設備がなきゃいけない。不動産を持たなければいけない。教育の自由度から考えると、本来関係のないような決まりが非常に多くある。だから、私は義務教育というのも、これは国家が教育を与える義務として教育を施すという意味はわかるのですが、実際の両親が子どもにはこういう教育を受けさせたいという自由度を持たす必要があるのではないかと。別に義務教育を国家が施すのは義務でいいのだけれども、子どもにこういう教育を受けなさいというところの自由度を上げた方がいいのではないかとというのが私の言いたいことの趣旨です。

○柳川部会長 ありがとうございます。瀬田委員、どうぞ。

○瀬田委員 大学の御批判とかをたくさん受けて、私のところは社会人大学院なのでちょっと違うんですけども、批判は甘んじてお受けするとして、ただ、世界の状況を見てみると、例えば韓国とか中国とか、相当競争が厳しくても、やはり最近特に大学生は余っているということは結構聞くんですよ。ですから、教育のせいだけにしておくと、精神論に入り込み過ぎて、その先、例えば我々ですとか、あるいはうちの社会人大学院では、結構行政の人間が多くて、生活保護行政などを受け持っている、色々プログラムで教育とかをするんだけど、最後に仕事を別にその行政がつくるわけにはいかないの、そうすると最後のところはないということになると、当然教育は重要なんですけれども、そういう教育をしたら、ちゃんと活かせるようなところをつくるという方も、これは官だけではなくて、民間の方からも何か働きかけがないといけないのではないかと気がちょっとしております。

○柳川部会長 今、御議論があったように、人材活用ですね。幅広い意味での教育も含め

た、先ほどの人口問題の手前の段階として、今いる人口、人材をどうやって有意義な形で活用していくかという辺りは、非常に考えるべきポイントだと思いますので、その辺りを是非次回以降も御議論いただければと思います。

次回は、先程、御説明しましたように、まず私の方から、今日の御議論を踏まえたアジェンダを説明させていただいて、それに基づいた御議論をいただく。あと、もう一方、プレゼンテーションを行っていただきたいと思っています。一応、次回は秋山委員にプレゼンテーションをお願いしたいと思っておりますので、よろしゅうございますでしょうか。

○秋山委員 はい。

○柳川部会長 第3回目以降は、皆さんのスケジュールを調整しつつ御相談させていただいて、2回ずつプレゼンテーションを行っていただいて、議論をするということにしたいと思っています。それでは、本日はこれで閉会したいと思います。